



平成24年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年5月15日

上場会社名 サムシングホールディングス株式会社 上場取引所 大
コード番号 1408 URL http://www.sthd.co.jp
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）前 俊守
問合せ先責任者 （役職名）常務取締役管理本部長 （氏名）笠原 篤 TEL 03-5566-5555
四半期報告書提出予定日 平成24年5月15日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
四半期決算説明会開催の有無： 無

（百万円未満切捨て）

1. 平成24年12月期第1四半期の連結業績（平成24年1月1日～平成24年3月31日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期第1四半期	1,816	61.0	△39	—	△32	—	△20	—
23年12月期第1四半期	1,127	—	△70	—	△77	—	△72	—

（注）包括利益 24年12月期第1四半期 △17百万円（－％） 23年12月期第1四半期 △71百万円（－％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年12月期第1四半期	△1,274.98	—
23年12月期第1四半期	△9,177.88	—

1. 当社は、平成22年12月期より決算期を毎年8月31日から毎年12月31日に変更しております。これに伴い、平成23年12月期第1四半期（1月から3月まで）と比較対象となる平成22年12月期第1四半期（9月から11月まで）の月度が異なるため、平成23年12月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。
2. 当社は、平成23年7月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。23年12期第1四半期の1株当たり四半期純利益については、当該株式分割が行われる前の数値で記載しております。詳細は、次ページの「(株式分割に伴う遡及修正値)」をご覧ください。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年12月期第1四半期	3,707	912	24.0	55,563.26
23年12月期	3,952	936	23.2	57,451.73

（参考）自己資本 24年12月期第1四半期 890百万円 23年12月期 916百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年12月期	—	0.00	—	500.00	500.00
24年12月期	—				
24年12月期（予想）		0.00	—	700.00	700.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成24年12月期の連結業績予想（平成24年1月1日～平成24年12月31日）

（％表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	4,047	39.3	17	45.0	2	—	25	95.0	1,616.96
通期	9,100	20.2	300	24.8	265	27.7	211	37.7	13,294.32

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー 、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年12月期 1 Q	16,028株	23年12月期	15,956株
② 期末自己株式数	24年12月期 1 Q	ー株	23年12月期	ー株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	24年12月期 1 Q	15,957株	23年12月期 1 Q	7,926株

当社は、平成23年7月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、平成23年12月期第1四半期に係る期中平均株式数(四半期累計)は、当該株式分割が行われる前の数値で記載しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信〔添付資料〕P. 3「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

（株式分割に伴う遡及修正値）

当社は、平成23年7月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の数値は以下のとおりになります。

平成23年12月期第1四半期 1株当たり四半期純利益 △4,588円94銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報等	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、欧州政府債務危機や原油高による海外景気の下振れリスクや電力供給の制約及び雇用情勢の悪化等の懸念がくすぶっているものの、各種の政策効果などを背景に生産の回復、輸出の改善及び底堅い個人消費の推移等、穏やかな景気の持ち直し傾向が見られました。

戸建住宅市場におきましては、分譲住宅の着工件数は比較的堅調に推移しましたが、持家の着工件数は微減となり、新設住宅着工件数全体の伸びはほぼ横ばいにとどまりました。

以上のような事業環境の下、中期的な企業成長を視野に入れ、当社グループの技術力と新しいニーズに対応した提案を積極的に実施し、顧客層の拡大と売上高の増加に取り組みました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は 1,816,736千円（前年同期比 61.0%増）、売上総利益は 408,297千円（前年同期比 35.0%増）となりました。しかしながら、販売費及び一般管理費も447,883千円（前年同期比 20.1%増）に増加したため、営業損失 39,585千円（前年同四半期は営業損失 70,690千円）、経常損失 32,405千円（前年同四半期は経常損失 77,699千円）となり、四半期純損失として 20,344千円（前年同四半期は四半期純損失 72,743千円）を計上するに至りました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 地盤改良事業

地盤改良事業は、主に地盤改良工事と地盤調査・測量に分かれます。地盤改良工事におきましては、顧客層の拡大と前年同期に東日本大震災の影響で売上高が落ち込んだ反動も手伝い、大幅な増加に転じました。工法別でみると、液状化に起因する住宅の不同沈下に対処するための沈下修正工事が引き続き大幅に増加したことをはじめ、東北地域の復興需要により主力の柱状改良工法、表層改良工事及びSMD工法も順調に売上高が上昇しました。

地盤調査・測量におきましても、顧客層の拡大を背景にボーリング調査及びスウェーデン式サウンディング試験が増加したため、売上高は順調な伸びを確保しました。

この結果、地盤改良事業の売上高は 1,748,660千円（前年同期比 65.2%増）となりました。

② 保証事業

住宅完成エスクローシステム「住まいるガード」の売上高が減少に転じたものの、好調なスウェーデン式サウンディング試験を背景に地盤総合保証「THE LAND」の販売数量は引き続き上昇しました。

この結果、保証事業の売上高は 29,650千円（前年同期比 0.1%減）となりました。

③ その他の事業

住宅地盤の電子認証業務を営むジオサイン株式会社の売上高が引き続き順調に増加しましたが、住宅検査受託業務を営む株式会社ユナイテッド・インスペクターズの売上高が減少したため、その他の事業売上高は 38,425千円（前年同期比 3.4%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当四半期の総資産合計は、前連結会計年度末と比べ、245,505千円減少し、3,707,139千円となりました。これは主に売上高につき、当社グループの地盤改良事業は、その性質上、冬期（1月～3月）が閑散期に当たり、売上高に季節的変動があるため、第1四半期連結累計期間の売上高は他の四半期連結会計期間の売上高に比べ著しく低くなる傾向があります。その結果として、第1四半期連結累計期間の売上に係る受取手形及び売掛金の獲得による増加と、その回収等による減少との差が、前連結会計年度末の受取手形及び売掛金の残高に比し225,718千円減少したことがその主な要因であります。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ、221,947千円減少し、2,794,570千円となりました。これは主に仕入債務の減少、及び未払法人税等の納税による減少等が、金融機関からの新規借入による借入金の増加を大幅に上回ったことが主な原因であります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ、23,557千円減少し、912,568千円となりました。これは主に、新株引受権の行使に伴う資本金等の増加 2,070千円に対し、第13期確定配当金7,978千円を3月にお支払いしたこと、並びに、当四半期純損失20,344千円を計上したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間の業績は概ね計画通りに推移しており、平成24年2月14日に発表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

今後、連結業績予想に関して修正が必要となった場合には、速やかに開示いたします。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

重要な特定子会社の異動はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

(3) 追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

4. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	935,411	897,695
受取手形及び売掛金	2,069,847	1,844,128
商品及び製品	3,192	4,259
未成工事支出金	1,087	2,477
原材料及び貯蔵品	8,487	16,355
繰延税金資産	105,502	120,413
その他	268,346	209,648
貸倒引当金	△126,589	△112,661
流動資産合計	3,265,285	2,982,317
固定資産		
有形固定資産	470,330	472,003
無形固定資産	73,717	70,260
投資その他の資産		
投資有価証券	20,107	54,061
繰延税金資産	159	87
その他	153,822	164,263
貸倒引当金	△30,779	△35,855
投資その他の資産合計	143,309	182,557
固定資産合計	687,358	724,821
資産合計	3,952,644	3,707,139
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,056,412	848,544
短期借入金	321,693	386,662
1年内償還予定の社債	133,600	133,200
1年内返済予定の長期借入金	337,083	306,504
未払法人税等	79,571	3,691
未払金	130,605	121,907
リース債務	71,133	73,541
賞与引当金	30,000	43,869
その他	168,223	184,149
流動負債合計	2,328,323	2,102,070
固定負債		
社債	132,800	66,400
長期借入金	314,691	394,828
リース債務	216,938	207,642
その他	23,765	23,629
固定負債合計	688,195	692,500
負債合計	3,016,518	2,794,570

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	332,617	333,652
資本剰余金	297,189	298,224
利益剰余金	287,156	258,834
株主資本合計	916,964	890,711
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△264	△143
その他の包括利益累計額合計	△264	△143
少数株主持分	19,425	22,000
純資産合計	936,125	912,568
負債純資産合計	3,952,644	3,707,139

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	1,127,854	1,816,736
売上原価	825,490	1,408,438
売上総利益	302,363	408,297
販売費及び一般管理費	373,053	447,883
営業損失(△)	△70,690	△39,585
営業外収益		
受取利息	1,805	580
貸倒引当金戻入額	—	8,851
持分法による投資利益	—	2,743
その他	887	2,016
営業外収益合計	2,693	14,191
営業外費用		
支払利息	6,069	7,010
持分法による投資損失	1,023	—
その他	2,609	0
営業外費用合計	9,702	7,011
経常損失(△)	△77,699	△32,405
特別利益		
貸倒引当金戻入額	7,677	—
特別利益合計	7,677	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△70,021	△32,405
法人税、住民税及び事業税	4,978	276
法人税等調整額	△4,053	△14,911
法人税等合計	925	△14,634
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△70,946	△17,770
少数株主利益	1,797	2,574
四半期純損失(△)	△72,743	△20,344

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△70,946	△17,770
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△215	120
その他の包括利益合計	△215	120
四半期包括利益	△71,162	△17,650
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△72,959	△20,224
少数株主に係る四半期包括利益	1,797	2,574

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 前第1四半期連結累計期間（自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	地盤改良事業	保証事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,058,371	29,693	1,088,064	39,789	1,127,854
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	27,646	27,646	10,690	38,336
計	1,058,371	57,339	1,115,710	50,479	1,166,190
セグメント利益	△79,119	11,774	△67,344	6,112	△61,231

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、地盤関連業者に対する各種システムのレンタル・販売に関する事業、住宅地盤の電子認証事業及び住宅検査事業並びにソリューション事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	△67,344
「その他」の区分の利益	6,112
セグメント間取引消去	69,300
全社費用(注)	△78,758
四半期連結損益計算書の営業損失	△70,690

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 （注）	合計
	地盤改良事業	保証事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,748,660	29,650	1,778,310	38,425	1,816,736
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	33,105	33,105	13,655	46,761
計	1,748,660	62,755	1,811,416	52,081	1,863,497
セグメント利益	△68,336	16,523	△51,812	9,106	△42,706

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、地盤関連業者に対する各種システムのレンタル・販売に関する事業、住宅地盤の電子認証事業及び住宅検査事業並びにソリューション事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	△51,812
「その他」の区分の利益	9,106
セグメント間取引消去	87,900
全社費用（注）	△84,778
四半期連結損益計算書の営業損失	△39,585

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（5）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。